

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オーウェン・マホニー
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03（3523）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03（3523）7910
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2014年1月1日 至2014年9月30日	自2015年1月1日 至2015年9月30日	自2014年1月1日 至2014年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	129,998 (45,613)	144,447 (49,811)	172,930
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	48,819	60,737	52,671
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	33,814 (13,585)	50,733 (19,184)	29,316
四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,132	28,689	41,824
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	318,380	361,165	340,380
総資産額 (百万円)	400,828	432,241	437,022
親会社の所有者に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	77.55 (31.49)	117.87 (44.47)	67.43
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	76.35	114.95	66.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.4	83.6	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,930	45,016	58,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,376	13,258	61,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,147	16,263	27,050
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	114,155	128,236	117,729

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復がすすみました。米国では、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。生産活動や輸出も緩やかに回復し、経済の拡大基調が続きました。欧州でも個人消費が改善し、国別では英国やドイツに加え、スペインやイタリアなども改善がすすんだことから、欧州全体で緩やかに景気が回復しました。一方、アジア経済は、中国では生産・輸出・消費など主要指標がいずれも低調で、成長率が減速しました。その他の国も、輸出依存度の高い国を中心に景気の減速がすすむ結果となりました。わが国経済も、企業収益は改善したものの輸出が振るわず、個人消費も横ばいが続くなど、景気回復の動きが一服する傾向がみられました。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業における開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、中国における主力のPCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が、9月に実施した国慶節の連休向けのコンテンツアップデートやアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により好調に推移しました。また、韓国におきましては、『EA SPORTSTM FIFA Online 3』(以下FIFA Online 3)及び『EA SPORTSTM FIFA Online 3 M』(以下FIFA Online 3 M)が4年に一度のFIFAワールドカップの強力な追い風を受けて大変好調であった前第3四半期との比較になることから、前年同期比の売上収益が減少した一方、『サドンアタック』(Sudden Attack)や『メイプルストーリー』(MapleStory)等の既存PCオンラインゲームが前年同期比で成長したこと、当第3四半期にリリースしたPCオンラインゲーム『メイプルストーリー2』(MapleStory2)等の新たな売上収益が加わったことにより好調に推移しました。さらには、欧米地域に加えて韓国、台湾、日本、香港、マカオでサービスを開始したモバイルゲーム『DomiNations』が売上収益に貢献したこと等により当第3四半期の売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、主に『FIFA Online 3』及び『FIFA Online 3 M』の売上収益が前年同期比で減少したことに伴うロイヤリティ費用の減少等により、売上原価は前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費は、主に新規タイトルの配信開始に伴う広告宣伝費の増加等により、前年同期比で増加しました。また、為替相場の変動の影響により為替差益が減少した結果、金融収益は前年同期比で減少しました。法人所得税費用につきましては、韓国子会社のネオプル・インクが昨年末に韓国済州島に移転したことによる法人税の優遇措置に伴いネオプル・インクに係る法人所得税費用が減少したことから、前年同期比で減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は144,447百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は51,975百万円(同12.4%増)、税引前四半期利益は60,737百万円(同24.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は50,733百万円(同50.0%増)となりました。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は16,235百万円(前年同期比29.4%減)、セグメント損失は1,395百万円(前年同期は352百万円の損失)となりました。日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となりました。

韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は115,608百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は56,847百万円（同18.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間は、韓国国内においては、主に『FIFA Online 3』及び『FIFA Online 3 M』が前年同期比で売上収益が減少した一方で、『サドンアタック』（*Sudden Attack*）や『メイプルストーリー』（*MapleStory*）等の既存PCオンラインゲームが前年同期比で成長したこと、当第3四半期にリリースしたPCオンラインゲーム『メイプルストーリー2』（*MapleStory2*）等の新たな売上収益が加わったことにより好調に推移しました。さらには、欧米地域に加えて韓国、台湾、日本、香港、マカオでサービスを開始したモバイルゲーム『DomiNations』が売上収益に貢献したこと等が業績に寄与しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。また、当第3四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の9月に実施した国慶節の連休向けのコンテンツアップデートやアイテム販売がユーザーの好評を博したこと等により、ロイヤリティ収益が増加したため、好調に推移しました。

中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,804百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は1,395百万円（同37.8%減）となりました。中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少しました。

北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,479百万円（前年同期比120.2%増）、セグメント損失は2,967百万円（前年同期は1,486百万円の損失）となりました。北米地域におきましては、主に第2四半期に欧米地域でサービスを開始したモバイルゲーム『DomiNations』の寄与により増収となりましたが、これに伴うマーケティング費用の増加により利益が減少しました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,321百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント損失は318百万円（前年同期は414百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,507百万円増加し、128,236百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45,016百万円（前年同期は41,930百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益60,737百万円、減価償却費11,199百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額21,259百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,258百万円（前年同期は43,376百万円の支出）となりました。主な支出要因は、その他の預金の増加額8,649百万円、子会社の取得による支出2,155百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,263百万円（前年同期は26,147百万円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出11,990百万円、自己株式の取得による支出10,169百万円及び配当金の支払額4,305百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,663百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,150,117	433,261,117	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	433,150,117	433,261,117	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2015年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年7月17日
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2015年8月3日 至 2045年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 0.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使する事ができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 存続会社(吸収合併の場合)又は新設会社(新設合併の場合) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社(吸収分割の場合)又は 新設分割により設立する株式会社(新設分割の場合) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日 (注)1.	3,437,000	433,150,117	1,159	55,516	1,159	5,376

(注)1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,437,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,159百万円増加しております。

2. 2015年10月1日から2015年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が111,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ85百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 429,704,900	4,297,049	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,217	-	同上
発行済株式総数	429,713,117	-	-
総株主の議決権	-	4,297,049	-

【自己株式等】
該当事項はありません。

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	117,729	128,236
営業債権及びその他の債権	6	32,280	31,776
その他の預金	6	100,235	100,643
その他の金融資産	6	3,029	1,759
その他の流動資産		4,852	6,576
流動資産合計		258,125	268,990
非流動資産			
有形固定資産		24,039	21,390
のれん	7	35,426	35,800
無形資産	7	16,574	8,984
持分法で会計処理している投資		1,845	1,988
その他の金融資産	6	93,779	87,387
その他の非流動資産		2,518	3,174
繰延税金資産		4,716	4,528
非流動資産合計		178,897	163,251
資産合計		437,022	432,241

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,214	8,970
繰延収益	8	10,718	9,703
借入金	6	13,180	14,099
未払法人所得税		12,836	4,234
その他の金融負債	6	1,268	238
引当金		2,323	1,379
その他の流動負債		6,484	4,804
流動負債合計		57,023	43,427
非流動負債			
繰延収益	8	2,440	1,646
借入金	6	23,244	14,099
その他の金融負債	6	1,820	2,064
引当金		291	319
その他の非流動負債		1,359	1,310
繰延税金負債		5,368	3,108
非流動負債合計		34,522	22,546
負債合計		91,545	65,973
資本			
資本金	10	52,481	55,731
資本剰余金		40,830	33,892
その他の資本の構成要素		92,044	70,135
利益剰余金		155,025	201,407
親会社の所有者に帰属する持分合計		340,380	361,165
非支配持分		5,097	5,103
資本合計		345,477	366,268
負債及び資本合計		437,022	432,241

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	5	129,998	144,447
売上原価		32,819	36,246
売上総利益		97,179	108,201
販売費及び一般管理費		49,044	54,630
その他の収益		597	315
その他の費用	7	2,475	1,911
営業利益		46,257	51,975
金融収益		3,694	9,184
金融費用		934	448
持分法による投資利益(は損失)		198	26
税引前四半期利益		48,819	60,737
法人所得税費用		14,667	9,526
四半期利益		34,152	51,211
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		33,814	50,733
非支配持分		338	478
四半期利益		34,152	51,211
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		77.55円	117.87円
希薄化後1株当たり四半期利益		76.35円	114.95円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
売上収益	5	45,613	49,811
売上原価		12,731	12,552
売上総利益		32,882	37,259
販売費及び一般管理費		17,401	18,269
その他の収益		180	101
その他の費用		537	655
営業利益		15,124	18,436
金融収益		5,122	4,277
金融費用		360	234
持分法による投資利益(は損失)		93	11
税引前四半期利益		19,793	22,490
法人所得税費用		6,132	3,239
四半期利益		13,661	19,251
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,585	19,184
非支配持分		76	67
四半期利益		13,661	19,251
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり四半期利益		31.49円	44.47円
希薄化後1株当たり四半期利益		31.00円	43.41円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	34,152	51,211
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,857	440
確定給付型年金制度の再測定額	1	4
法人所得税	13,361	239
純損益に振替えられることのない項目合計	21,497	197
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,452	22,332
キャッシュ・フロー・ヘッジ	46	15
持分法によるその他の包括利益	2	1
法人所得税	19	7
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	8,477	22,325
その他の包括利益合計	13,020	22,522
四半期包括利益	21,132	28,689
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,607	28,683
非支配持分	525	6
四半期包括利益	21,132	28,689

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	13,661	19,251
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	13,837	10,634
確定給付型年金制度の再測定額	1	4
法人所得税	5,187	3,040
純損益に振替えられることのない項目合計	8,651	7,590
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	7,924	21,789
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16	2
持分法によるその他の包括利益	2	0
法人所得税	6	1
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	7,932	21,788
その他の包括利益合計	719	29,378
四半期包括利益	12,942	10,127
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,705	9,744
非支配持分	237	383
四半期包括利益	12,942	10,127

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		51,952	50,688	0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益		-	-	-	-	33,814	33,814	338	34,152
その他の包括利益		-	-	-	13,207	-	13,207	187	13,020
四半期包括利益合計		-	-	-	13,207	33,814	20,607	525	21,132
新株の発行	10	274	274	-	-	-	548	-	548
新株発行費用		-	2	-	-	-	2	-	2
配当金	9	-	-	-	-	4,373	4,373	-	4,373
株式に基づく報酬取引		-	-	-	3,502	-	3,502	-	3,502
非支配持分の取得及び処分		-	341	-	-	-	341	37	378
自己株式の取得	10	-	43	10,000	-	-	10,043	-	10,043
自己株式の消却	10	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額合計		274	10,112	-	3,502	4,373	10,709	37	10,746
資本(期末)		52,226	40,576	-	64,763	160,815	318,380	5,065	323,445

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		52,481	40,830	-	92,044	155,025	340,380	5,097	345,477
四半期利益		-	-	-	-	50,733	50,733	478	51,211
その他の包括利益		-	-	-	22,050	-	22,050	472	22,522
四半期包括利益合計		-	-	-	22,050	50,733	28,683	6	28,689
新株の発行	10	3,250	3,250	-	-	-	6,500	-	6,500
新株発行費用		-	22	-	-	-	22	-	22
配当金	9	-	-	-	-	4,305	4,305	-	4,305
株式に基づく報酬取引		-	-	-	95	-	95	-	95
自己株式の取得	10	-	169	10,000	-	-	10,169	-	10,169
自己株式の消却	10	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	46	46	-	-	-
その他の増減額		-	3	-	-	-	3	-	3
所有者との取引額合計		3,250	6,938	-	141	4,351	7,898	-	7,898
資本(期末)		55,731	33,892	-	70,135	201,407	361,165	5,103	366,268

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,819	60,737
減価償却費	11,600	11,199
株式報酬費用	3,704	1,576
受取利息及び受取配当金	2,662	4,119
支払利息	386	278
減損損失	2,230	1,677
持分法による投資損益(は益)	198	26
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	6,487	2,376
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,210	662
繰延収益の増減額(は減少)	1,111	952
その他	3,042	5,092
小計	60,929	62,240
利息及び配当金の受取額	2,376	4,441
利息の支払額	539	406
法人所得税の支払額	20,836	21,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,930	45,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(は増加)	41,959	8,649
有形固定資産の取得による支出	2,991	2,209
有形固定資産の売却による収入	450	49
無形資産の取得による支出	2,059	2,030
長期前払費用の増加を伴う支出	1,331	987
有価証券の取得による支出	1,563	907
有価証券の売却による収入	4,702	2,500
関連会社取得による支出	-	78
関連会社売却による収入	79	-
子会社の取得による支出	-	2,155
その他	1,296	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,376	13,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	11,153	11,990
ストック・オプションの行使による収入	349	4,999
自己株式の取得による支出	10,043	10,169
配当金の支払額	4,373	4,305
その他	927	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,147	16,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,593	15,495
現金及び現金同等物の期首残高	138,843	117,729
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,905	4,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,155	128,236

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月13日に取締役会により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	権利確定条件の定義を改訂
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の会計処理の改訂 IFRS第3号の適用範囲から除外される共同支配の取決めの範囲を明確化
IFRS第8号	事業セグメント	複数の事業セグメントを集約して報告セグメントを決定している場合の開示を追加 また、報告セグメントの資産に関する規定を明確化
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第16号	有形固定資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	経営幹部としてのサービスを提供する企業が、報告企業の関連当事者に該当することを明確化
IAS第38号	無形資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第40号	投資不動産	不動産の取得に関する、IAS第40号とIFRS第3号の適用の関係の明確化

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	23,012	97,955	3,517	3,850	1,664	129,998	-	129,998
セグメント間収益	11	2,643	-	6	8	2,668	2,668	-
計	23,023	100,598	3,517	3,856	1,672	132,666	2,668	129,998
セグメント利益又は損失 (注1)	352	48,142	2,244	1,486	414	48,134	1	48,135
その他の収益・費用(純額)								1,878
営業利益								46,257
金融収益・費用(純額)								2,760
持分法による投資損失								198
税引前四半期利益								48,819

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	16,235	115,608	2,804	8,479	1,321	144,447	-	144,447
セグメント間収益	59	2,452	-	347	109	2,967	2,967	-
計	16,294	118,060	2,804	8,826	1,430	147,414	2,967	144,447
セグメント利益又は損失 (注1)	1,395	56,847	1,395	2,967	318	53,562	9	53,571
その他の収益・費用(純額)								1,596
営業利益								51,975
金融収益・費用(純額)								8,736
持分法による投資利益								26
税引前四半期利益								60,737

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	7,237	35,361	1,035	1,461	519	45,613	-	45,613
セグメント間収益	3	897	-	1	-	901	901	-
計	7,240	36,258	1,035	1,462	519	46,514	901	45,613
セグメント利益又は損失 (注1)	15	15,542	620	476	191	15,480	1	15,481
その他の収益・費用(純額)								357
営業利益								15,124
金融収益・費用(純額)								4,762
持分法による投資損失								93
税引前四半期利益								19,793

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	4,913	40,437	1,276	2,747	438	49,811	-	49,811
セグメント間収益	34	796	-	338	43	1,211	1,211	-
計	4,947	41,233	1,276	3,085	481	51,022	1,211	49,811
セグメント利益又は損失 (注1)	532	19,645	808	805	142	18,974	16	18,990
その他の収益・費用(純額)								554
営業利益								18,436
金融収益・費用(純額)								4,043
持分法による投資利益								11
税引前四半期利益								22,490

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
日本	23,009	16,285
韓国	48,660	56,878
中国	50,517	58,938
北米	3,896	6,554
その他	3,916	5,792
合計	129,998	144,447

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
日本	7,232	4,972
韓国	19,976	20,163
中国	15,685	20,247
北米	1,420	2,045
その他	1,300	2,384
合計	45,613	49,811

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国及びカナダ
(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(4) 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	103,533	114,483
モバイル	25,312	28,853
その他	1,153	1,111
合計	129,998	144,447

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	35,523	39,159
モバイル	9,682	10,330
その他	408	322
合計	45,613	49,811

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2014年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	117,729	117,729	117,729
営業債権及びその他の債権	-	-	32,280	32,280	32,280
その他の預金	-	-	100,235	100,235	100,235
その他の金融資産(流動)	-	-	3,029	3,029	3,029
その他の金融資産(非流動)	5,003	77,144	11,632	93,779	93,779
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,214	10,214	10,214
借入金(流動)	-	-	13,180	13,180	13,180
その他の金融負債(流動)	740	-	528	1,268	1,268
借入金(非流動)	-	-	23,244	23,244	23,205
その他の金融負債(非流動)	1,485	-	335	1,820	1,820

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第3四半期連結会計期間(2015年9月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	128,236	128,236	128,236
営業債権及びその他の債権	-	-	31,776	31,776	31,776
その他の預金	-	-	100,643	100,643	100,643
その他の金融資産(流動)	-	-	1,759	1,759	1,759
その他の金融資産(非流動)	3,283	74,083	10,021	87,387	87,065
仕入債務及びその他の債務	-	-	8,970	8,970	8,970
借入金(流動)	-	-	14,099	14,099	14,099
その他の金融負債(流動)	-	-	238	238	238
借入金(非流動)	-	-	14,099	14,099	14,086
その他の金融負債(非流動)	1,731	-	333	2,064	2,064

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

市場性のある有価証券につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

デリバティブ資産として、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ及び金利スワップの公正価値については、取引先金融機関等から提示された時価等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2014年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	69,828	-	7,316	77,144
デリバティブ資産	-	5,003	-	5,003
金融資産合計	69,828	5,003	7,316	82,147
その他の金融負債（流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	740	740
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	1,485	1,485
金融負債合計	-	-	2,225	2,225

当第3四半期連結会計期間（2015年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	66,953	-	7,130	74,083
デリバティブ資産	-	3,283	-	3,283
金融資産合計	66,953	3,283	7,130	77,366
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	1,731	1,731
金融負債合計	-	-	1,731	1,731

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	
	資本性 金融資産	金融負債	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	6,387	1,634	7,316	2,225
利得又は損失 (注1)				
その他の包括利益	222	-	172	-
購入	1,479	-	847	-
売却	-	-	3	-
分配	136	-	370	-
在外営業活動体の換算差額	-	61	410	162
条件付対価の認識 (注2)	-	-	-	408
条件付対価の支払	-	-	-	740
その他	6	16	78	-
四半期末	7,502	1,679	7,130	1,731

前連結会計年度末に保有する資産に関連する純損益に認識した未実現損益

- - - -

(注) 1. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

2. 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションがブリアン・ゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門が実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年9月30日）

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他		
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年1月1日	45,802	22,464	771	3,418	26,653	
取得	-	42	1,029	997	2,068	
償却費	-	7,509	285	1,337	9,131	
減損損失（注）	373	815	519	77	1,411	
除却	-	-	6	27	33	
売却又は処分	-	-	-	1	1	
科目振替	-	-	20	64	44	
在外営業活動体の換算差額	437	437	-	162	599	
2014年9月30日	45,866	14,619	1,010	3,071	18,700	

(注) 前第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種 類	会 社	減損損失（百万円）
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	263
	ファンテージ・ドットコム・インク	110
ゲーム著作権	ネクソン・コリア・コーポレーション	666
	エヌドアーズ・コーポレーション	149
コンテンツ	株式会社gloops	519

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日	35,426	12,730	728	3,116	16,574
新規子会社の取得(注1)	1,818	880	-	1	881
取得	-	35	336	1,409	1,780
償却費	-	7,213	247	1,437	8,897
減損損失(注2)	221	434	310	163	907
除却	-	-	20	32	52
売却又は処分	-	117	-	36	153
科目振替	-	-	95	505	600
在外営業活動体の換算差額	1,223	598	-	244	842
2015年9月30日	35,800	5,283	582	3,119	8,984

(注1) 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションがブリアン・ゲームズ・コーポレーション株式を取得した際、認識したのれん及びゲーム著作権等であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	エヌドアーズ・コーポレーション	221
ゲーム著作権	エヌドアーズ・コーポレーション	374
	ネクソン・コリア・コーポレーション	60
コンテンツ	株式会社gloops	310

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	7,640	1,100	7,673	990
ロイヤリティ	3,069	1,340	2,012	656
その他	9	-	18	-
合計	10,718	2,440	9,703	1,646

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,197	5	2013年12月31日	2014年3月26日
2014年8月19日 取締役会決議	普通株式	2,176	5	2014年6月30日	2014年9月24日

当第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,156	5	2014年12月31日	2015年3月30日
2015年9月2日 取締役会決議	普通株式	2,149	5	2015年6月30日	2015年9月25日

10 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	439,343,900	431,256,017
期中増加	941,000(注1)	9,208,000(注1)
期中減少	10,569,883(注2)	7,313,900(注3)
四半期末	429,715,017	433,150,117

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2014年8月19日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 2015年5月22日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	83	-
期中増加	10,569,800(注1)	7,313,900(注3)
期中減少	10,569,883(注2)	7,313,900(注4)
四半期末	-	-

(注) 1. 2014年5月13日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 2014年8月19日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 2015年2月26日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

4. 2015年5月22日の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	33,814百万円	50,733百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	33,814百万円	50,733百万円
基本的加重平均普通株式数	436,011,567株	430,406,297株
希薄化効果：ストック・オプション	6,876,086株	10,957,474株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	442,887,653株	441,363,771株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	77.55円	117.87円
希薄化後	76.35円	114.95円

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,585百万円	19,184百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	13,585百万円	19,184百万円
基本的加重平均普通株式数	431,445,817株	431,375,867株
希薄化効果：ストック・オプション	6,786,123株	10,527,053株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	438,231,940株	441,902,920株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	31.49円	44.47円
希薄化後	31.00円	43.41円

12 後発事象

(エヌシーソフト・コーポレーション株式の売却)

(1) 概要

当社が、2012年6月にエヌシーソフト・コーポレーションの株式に投資してから3年の期間が経過しましたが、十分な事業上のシナジー効果は創出していないため、保有する当該株式をすべて売却しました。

(2) 売却資産の種類、売却株数、売却方法、売却価額

() 売却する株式の種類：エヌシーソフト・コーポレーション普通株式

() 売却する株式の数：3,306,897株（発行済株式数の15.08%）

当社保有分は3,218,091株(取得価額54,547百万円)、当社子会社であるネクソン・コリア・コーポレーション保有分は88,806株(取得価額1,167百万円相当(2015年9月30日の為替レートで換算))です。また、当株式は当第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、その他の金融資産(非流動資産)に計上されています。

() 売却方法：ブックビルディング方式による需要を踏まえ、韓国証券取引所における時間外取引による機関投資家への売却

() 売却価額：1株あたり183,000韓国ウォン(19,361円相当)、総額605,162百万韓国ウォン(64,026百万円相当)

上記円貨額は、2015年10月16日の為替レートを適用して算出しています。

(3) 売却の時期

() 売却約定日：2015年10月16日

() 株式受渡日：2015年10月20日

(4) 資金の用途

売却資金の一部は、当社の借入金（2015年9月30日残高13,600百万円及び80百万米ドル）の返済に充当されます。

2【その他】

2015年9月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額..... 2,149百万円

（ロ）1株当たりの金額..... 5円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年9月25日

（注）2015年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

株式会社ネクソン

取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤 山 宏 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2015年10月16日を売却約定日として、保有しているすべてのエヌシーソフト・コーポレーション株式を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。